

平成28年度 決算公告

株式会社全管協共済会

平成28年度(平成29年 3月 31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,531,091	保険契約準備金	632,143
現金	200	支払備金	48,866
預貯金	2,530,890	責任準備金	583,276
有価証券	-	代理店借	661,668
国債	-	共同保険借	336,696
地方債	-	再保険借	1,641,535
その他の証券	-	短期社債	-
有形固定資産	23,668	社債	-
土地	-	新株予約権付社債	-
建物	18,517	その他負債	1,268,628
建設仮勘定	-	借入金	-
その他の有形固定資産	5,150	未払法人税等	80,592
無形固定資産	134,124	未払金	485,110
ソフトウェア	123,590	未払費用	83,368
ソフトウェア仮勘定	10,530	前受収益	530,291
のれん	-	預り金	89,266
その他の無形固定資産	4	資産除去債務	-
代理店貸	180,118	仮受金	-
再保険貸	1,585,921	その他の負債	-
その他資産	1,813,676	退職給付引当金	56,461
未収金	1,472,377	役員退職慰労引当金	37,950
未収還付法人税等	-	賞与引当金	2,120
未収保険料	-	価格変動準備金	-
前払費用	305,672	繰延税金負債	-
未収収益	-	再評価に係る繰延税金負債	-
仮払金	-		
その他の資産	35,625	負債の部 合計	4,637,204
前払年金費用	-	(純資産の部)	
繰延税金資産	55,657	資本金	220,000
供託金	35,000	新株式申込証拠金	-
貸倒引当金	△ 13	資本剰余金	130,000
		資本準備金	130,000
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	1,372,040
		利益準備金	90,000
		その他利益剰余金	1,282,040
		繰越利益剰余金	1,282,040
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	1,722,040
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	1,722,040
資 産 の 部 合 計	6,359,244	負債及び純資産の部合計	6,359,244

平成28年度 { 平成28年 4月 1日から  
平成29年 3月 31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

目	金 額
<b>経常収益</b>	12,371,456
<b>保険料等収入</b>	12,367,942
保険料	6,540,014
再保険収入	5,827,927
回収再保険金	982,441
再保険手数料	4,405,483
再保険返戻金	440,002
その他再保険収入	-
<b>支払備金戻入額</b>	-
<b>責任準備金戻入額</b>	-
<b>資産運用収益</b>	8
利息及び配当金等収入	-
その他運用収益	8
<b>その他経常収益</b>	3,506
<b>経常費用</b>	12,060,367
<b>保険金等支払金</b>	7,607,354
保険金等	1,053,582
解約返戻金	444,863
その他返戻金	5,936
契約者配当金	-
再保険料	6,102,972
<b>責任準備金等繰入額</b>	57,273
支払備金繰入額	4,061
責任準備金繰入額	53,211
<b>資産運用費用</b>	0
<b>事業費</b>	4,392,580
営業費及び一般管理費	4,349,773
税金	3,208
減価償却費	42,410
退職給付引当金繰入額	△ 8,841
役員退職慰労引当金繰入額	5,940
賞与引当金繰入額	88
<b>その他経常費用</b>	3,159
<b>経常利益</b>	311,089
<b>特別利益</b>	91,200
<b>特別損失</b>	5,073
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益	397,215
法人税及び住民税	121,844
法人税等調整額	△ 20,976
法人税等合計	100,867
当期純利益	296,347

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- （会計方針の変更）  
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (8) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が3,000千円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。
- （追加情報）  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額は、次のとおりであります。
- |                |         |
|----------------|---------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,892千円 |
| 有形固定資産の圧縮記帳額は  | ありません。  |
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。
- |          |           |
|----------|-----------|
| 短期金銭債権総額 | 5,182千円   |
| 短期金銭債務総額 | 186,912千円 |
- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。
- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 支払備金（出再支払備金控除前） | 496,891千円 |
| 同上にかかる出再支払備金    | 448,024千円 |
| 差引              | 48,866千円  |
- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。
- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| 普通責任準備金（出再控除前未経過保険料） | 6,395,467千円 |
| 同上にかかる出再責任準備金        | 5,947,784千円 |
| 差引（イ）                | 447,682千円   |
| 初年度収支残による普通責任準備金（ロ）  | 30,848千円    |
| 異常危険準備金（ハ）           | 104,745千円   |
| 計（イ+ロ+ハ）             | 583,276千円   |

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は55,657千円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、退職給付引当金15,809千円、異常危険準備金12,738千円、役員退職慰労引当金10,626千円、普通責任準備金8,711千円、解約返戻金普通備金5,276千円、IBNR備金982千円等であります。

#### 4. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	全国賃貸管理ビジネス協会	被所有 間接65%	業務委託	業務委託 (注1)	507,740	未払金	170,433
親会社の 子会社	エタニティ 少額短期保険(株)	なし	共同保険に係る 関連業務委託契約	共同保険に関する保険料、 保険金、解約返戻金、その他 返戻金、諸経費の立替金、 その他協議により認め た勘定に係るネット取引 (注2)	-	共同 保険借	336,696

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を決定しています。

(注2) 業務委託契約および付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。

#### 5. 1株あたりの情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額は86,102円00銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも1,722,040千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は20,000株であります。

(2) 1株当たりの当期純利益の額は14,817円37銭であります。

算定上の基礎である当期純利益の額は296,347千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は20,000株であります。

#### 6. 重要な後発事象等に関する注記

該当事項ありません。